

●基本情報

事業名(取組名)		区や自治会などへの支援			評価番号	5-1-1-1	
担当課		総務課	係	秘書広聴係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計		
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款		
	施策	【1】地域活動の活性化			項		
	主な取組	①区や自治会などへの支援			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	地域との連携強化を図るため、自治会等への加入啓発記事の広報紙掲載や転入者へのチラシ配布を通して、自治会等への加入促進活動に取り組んでいる。また、区長会を組織し、各地区の情報交換の機会を確保している。				

●実施 ～DO～

事業業績	転入手続きをされる方を対象に、住民課窓口で自治会等への加入促進のチラシを配布した。 「広報とね」5月号及び12月号に自治会等への加入を促す記事を掲載した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高齢化や自治会等未加入者の増加による地域コミュニティ活動の衰退が懸念されているなか、加入促進活動によるきっかけ作りは、結果として地域活動の活性化に繋がるので貢献していると考ええる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 自治会は行政組織の一部ではないが、行政と役割分担をしながらまちづくりを推進していく団体である。各地区から行政への要望、行政から各地区への依頼など、地区の代表を通すことで円滑に進む。これらのことから地域と町とで地域コミュニティの活性化につながるよう支援をしていくべきだ考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 高齢化による役員のなり手不足や自治会非加入世帯の増加など、今後の自治会の在り方が各地区において課題となっている。地域活動の活性化に向けた取り組みを地域の方とともに考えていく必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 自治会等と町とは互いに自立した関係を築くことが理想であるが、地域の抱える課題の多様化など、地域の実情に即した協力も必要である。そのため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 各地区では、役員のなり手不足や自治会未加入世帯、脱退世帯の増加が課題となっており、度々相談を受けることがある。地区で行っている対策など適切に情報提供し、支援については、地区からの意見を聞きながら引き続き支援していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名		社会教育事務費			評価番号	5-1-1-2
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款	【0109】教育費
	施策	【1】地域活動の活性化			項	【010904】社会教育費
	主な取組	②積極的なコミュニティ参加の促進			目	【01090401】社会教育総務費
					事業	社会教育事務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	●なし ○あり	名称			
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	○期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ●単年度繰り返し ○単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	●町単独 ○国・県補助事 ○国・県補助事業+町事業(上乘せ) ○その他 ()				
事業概要	町民が各団体やサークルなどの活動情報をより多く取得できるよう町民活動サイト「とねっと」の内容充実に努めている。				

●実施 ~DO~

事業業績	住民が町民情報サイト「とねっと」にアクセスし、町内の各団体やサークルなどの活動に関心を持つことに協力できたと考える。			
事業費	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	169,180 円	164,450 円	164,450 円
	内訳			
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	169,180 円	164,450 円	164,450 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳			
		国支出金	円	円
		県支出金	円	円
		受益者負担金	円	円
		地方債	円	円
		その他	円	円
	一般財源	169,180 円	164,450 円	164,450 円
	事業費 計	169,180 円	164,450 円	164,450 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	●貢献している ○見直す余地がある 町民活動サイト「とねっと」を通じ住民に対し様々な各種団体やサークルの活動や紹介ができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	●妥当である ○見直す余地がある 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページ作成のため妥当と言える考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	●余地がない ○見直す余地がある 現在のサイトのページの作成状況からみると工夫の余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○可能性がある ●可能性がない 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページのため廃止するのは難しいと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	●余地がない ○余地がある 町民活動サイト「とねっと」を運営しているサーバーを管理している業者が決まっているため難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○適正である ○見直す余地がある ●受益者負担を求める事業ではない 町民サービス事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（●現状維持 ○縮小 ○改善 ○拡大 ○休止 ○廃止（終了） ○統廃合 ○連携）
	【理由】 町民の自主的な団体やサークル活動の支援や生涯学習関連の各種団体、サークル情報の提供を目的に、情報提供として必要と思われるため、今後も同様に継続していきたいと考える。

●基本情報

事業名(取組名)		地域振興事業				評価番号	5-1-1-2
担当課		政策企画課	係	地域振興係		□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実				款	【0102】総務費
	施策	【1】地域活動の活性化				項	【010201】総務管理費
	主な取組	②積極的なコミュニティ参加の促進				目	【01020107】地域振興費
						事業	地域振興事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称					
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	21	年度	□ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	町民と行政が協働でまちづくり活動を行う体制を構築し、町民のまちづくりへの参加意欲と活動の満足感をさらに高められるような機会の提供と、住民参加を支援する体制づくりや情報提供など積極的なPRを推進し、町の活性化を図る。						

●実施 ～DO～

事業業績	県から委嘱受けて地域活動を行う「利根町ネットワーク協議会」に対し、支援を行った。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	10,000 円	10,000 円	10,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		10,000 円	10,000 円	10,000 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	10,000 円	10,000 円	10,000 円
事業費 計		10,000 円	10,000 円	10,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 県からの委嘱を受けて地域活動を行う「利根町ネットワーク協議会」に対し、支援を行うことで、町の活性化につながっていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 地域活動を行う団体に対し、町として支援を行うことは、妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 「利根町ネットワーク協議会」との連携及び支援の内容については、当該団体と町の協議の上決定しており、現状において、成果向上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 引き続き、「利根町ネットワーク協議会」との連携及び支援の内容については、当該団体と町と協議の上、決定しており、現状において成果向上の余地はないと考える
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現状の事業費で適正と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き、「利根町ネットワーク協議会」を支援し、連携していくことにより、地域活性化を図ります。支援内容については、当該団体と協議の上、検討することで、適切な支援に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		地域間交流の充実			評価番号	5-1-1-3	
担当課		総務課	係	秘書広聴係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計		
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款		
	施策	【1】地域活動の活性化			項		
	主な取組	③地域間交流の充実			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	区長会主催の地区情報交換会や講演会の実施等により，地域間交流の機会を提供している。				

●実施 ～DO～

事業業績	区長会と町の共催で令和5年9月に防災講演会を実施。町の防災アドバイザーが講師を務め，地区の役員なども含め町民約140名の参加があった。 令和6年1月には，区長出席の地区情報交換会を開催し，19名の区長が活発に意見交換を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地区の代表者が集まる機会を提供することで地域間交流や地域活動の活性化につながっていると考えられる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町内全地区の取りまとめを行う必要があり、円滑な連絡調整を行うためには町が主体となることは妥当である。また、ニーズが多様化しているなか、地域において生じる課題について、まずは地域で解決できる取り組みが行えるよう、町は支援していく必要があると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 高齢化により、地域での課題は多様かつ複雑化している。行政だけの力では限界があり、町民と行政が協働して課題解決に取り組むよう今後も地域の実情にあった連携が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 地域間交流の機会をなくすことは、地域活動の衰退にもつながる恐れがあるため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 地区の代表である区長が意見交換を行う地区情報交換会の回数を増やしたいとの意見もあるが、区長会活動が負担になっているとの意見もある。高齢化による役員のなり手不足や区長等の業務の負担を減らしてほしいとの要望もあるため、区長の負担が増えない範囲での改善策を引き続き検討していく。